

日商簿記検定 3 級 第 3 回 模擬問題—解答—

第 1 問 (20点)

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	当座預金	80,000	受取配当金	10,000
	雑損金	500	有価証券利息	2,000
	現金	51,500	売掛金	120,000
2	給料	415,200	仮払金	615,200
	仕入	200,000		
3	受取手形	220,000	売上	600,000
	支払手形	250,000		
	現金	130,000		
4	建物	14,000,000	未払金	40,960,000
	土地	26,960,000		
	仕入	31,220,000	買掛金	31,220,000
5	貸倒損失	30,600	償却債権取立益	96,600
	貸倒引当金	66,000		

[採点基準：各 4 点]

第 2 問 (6点)

当期の有価証券勘定の合計額

¥	4,178,500
---	-----------

当期末の有価証券勘定の残高

¥	1,143,000
---	-----------

当期の有価証券売却益又は売却損の額

¥	81,500	(益 ・ 損)
---	--------	-----------

(注) 売却益の額及び売却損の額がいずれも生じる場合には、相殺後の金額とし、益又は損は不要なものを二重線で消すこと。

[採点基準：各2点]

第 3 問 (24点)

残高試算表

(単位：円)

6月30日現在	6月1日現在	勘定科目	6月1日現在	6月30日現在
373,800	380,600	現金		
1,249,700	1,289,500	当座預金		
300,000	220,000	受取手形		
587,400	569,300	売掛金		
178,100	178,100	繰越商品		
300,000	300,000	貸付金		
1,200,000	1,200,000	建物		
580,000	580,000	車両運搬具		
		支払手形	180,000	445,000
		買掛金	448,500	462,100
		借入金	250,000	250,000
		預り金	9,800	10,100
		貸倒引当金	14,600	14,600
		建物減価償却累計額	396,000	396,000
		車両運搬具減価償却累計額	145,000	145,000
		資本金	3,000,000	3,000,000
		売上	6,977,000	8,063,300
		受取利息	15,000	17,500
5,625,200	4,711,200	仕入		
2,389,800	1,990,700	営業費		
11,500	10,000	支払利息		
8,100	6,500	手形売却損		
12,803,600	11,435,900		11,435,900	12,803,600

[採点基準：□につき2点]

第 4 問 (8点)

備品Aの取得原価

¥	2,500,000
---	-----------

備品Bの取得原価

¥	3,600,000
---	-----------

平成28年12月期の備品減価償却費

¥	1,270,000
---	-----------

備品Aの売却益又は売却損の額

¥	150,000	(益 ・ 損)
---	---------	-----------

(注) 益又は損は不要なものを二重線で消すこと。

[採点基準：各2点]

第 5 問 (42点)

日商簿記検定 3 級 第 3 回 模擬問題一解説一

貸借対照表

清水商店		平成28年12月31日現在		(単位：円)	
現金預金	(4,366,300)	支払手形	(2,100,300)		
受取手形 (3,491,600)		買掛金	(2,441,200)		
貸倒引当金 (104,748)	(3,386,852)	前受金	(2,807,300)		
売掛金 (4,108,400)		預り金	(100,200)		
貸倒引当金 (123,252)	(3,985,148)	借入金	(12,600,000)		
(商 品)	(3,493,300)	(未 払 費 用)	(167,900)		
消耗品	(22,800)	(前 受) 収益	(60,000)		
前払金	(1,667,600)	資 本 金	(37,102,600)		
貸付金	(15,000,000)				
未収(収 益)	(37,500)				
(前 払 費 用)	(320,000)				
建 物	(36,000,000)				
減価償却累計額	(25,920,000)				
備 品	(2,700,000)				
減価償却累計額	(180,000)				
土 地	(12,500,000)				
	(57,379,500)		(57,379,500)		

損益計算書

清水商店		自：平成28年1月1日 至：平成28年12月31日		(単位：円)	
売上原価	(33,333,300)	売上高	(55,555,500)		
貸倒引当金(繰入)	(173,000)	受取利息	(292,500)		
給 料	(7,959,400)				
旅費交通費	(599,800)				
水道光熱費	(2,305,000)				
支払保険料	(448,000)				
(消 耗 品 費)	(288,400)				
減価償却費	(1,935,000)				
雑 費	(745,800)				
支払利息	(648,000)				
手形売却損	(69,700)				
(固定資産売却損)	(240,000)				
当期純(利 益)	(7,102,600)				
	(55,848,000)		(55,848,000)		

[採点基準：□につき2点]

第 1 問

- 現金に関する問題である。未処理項目及び現金過不足の処理が生ずるが、それぞれ次のように考える。
 - 配当金領収書は通貨代用証券であるため、現金勘定に含まれる。よって、未処理であるため、受取配当金に計上する処理が必要である。
 - 社債の利札のうち利払日が到来しているものは、通貨代用証券であるため、現金勘定に含まれる。よって、未処理であるため、有価証券利息に計上する処理が必要となる。
 - 売掛金の回収として取得した他人振出小切手は通貨代用証券であるため、現金勘定に含まれる。未処理であるため、処理が必要である。
 - 自己振出小切手は、振出時に当座預金勘定を減額しているため、逆に裏書譲渡により受け入れた場合には当座預金勘定を増額する。よって、現金勘定で処理しているため、修正が必要となる。
 - 現金過不足の金額は、次のように計算し、原因が不明であるため、雑損で処理する。
 - 現金過不足考慮前の現金勘定の残高
 $¥294,000 + ¥10,000 + ¥2,000 + ¥120,000 - ¥80,000 = ¥346,000$
 - 現金の実際有高
 $¥213,500 + ¥10,000 + ¥2,000 + ¥120,000 = ¥345,500$
 - 雑損 $¥346,000 - ¥345,500 = ¥500$
- 仮払金の精算に関する問題である。それぞれ次のように考える。
 - 源泉徴収税額は、給与支給時に預り金勘定に計上し、納付時に当該預り金勘定を減額することが正しい処理であるが、給与支給時に源泉徴収後の金額を給料勘定に計上しているため、それを考慮して修正が必要となる。
 - 正しい仕訳 (給料の支給総額は不明であるため、×××で示し、当座預金から支給していると仮定している。)

(借)	給 料	×××	(貸)	預 り 金	415,200
			(〃)	当 座 預 金	×××
(借)	預 り 金	415,200	(貸)	当 座 預 金	415,200

- 誤った仕訳
 - 修正仕訳 (解答)
- 仕入代金の手付金は、支出時に前払金勘定で処理し、実際に商品を仕入れた段階で仕入勘定へ振り替えるが、実際の商品の仕入れ時に手付金以外の金額を仕入勘定に計上したため、それを考慮して修正が必要となる。
 - 正しい仕訳 (小切手を振り出して支払った仕入代金の額が不明であるため、×××で示し、手付金支払いでは当座預金で行っていると仮定している。)

(借)	前 払 金	200,000	(貸)	当 座 預 金	200,000
(借)	仕 入	×××	(貸)	前 払 金	200,000
			(〃)	当 座 預 金	×××

② 誤った仕訳

(借)	仮 払 金	200,000	(貸)	当 座 預 金	200,000
(借)	仕 入	×××	(貸)	当 座 預 金	×××

③ 修正仕訳 (解答)

(借)	仕 入	200,000	(貸)	仮 払 金	200,000
-----	-----	---------	-----	-------	---------

3. 商品の販売に関する問題である。他人振出の約束手形は、受入時に受取手形勘定で処理し、自己振出の約束手形は、振出時に支払手形勘定で処理しているため、裏書譲渡を受けた場合は当該支払手形勘定を減額する。また、他人振出小切手は、通貨代用証券であるため、現金勘定で処理する。

4. 不動産の取得に関する問題である。自己が事務所及びその敷地として使用する建物及び土地は、いずれも固定資産に該当するため、それぞれ建物勘定及び土地勘定で処理し、代金が未払いである場合には、未払金勘定で処理する。販売目的の建物及び土地は棚卸資産に該当するため、仕入勘定で処理し、代金が未払いである場合には、買掛金勘定で処理する。

5. 貸倒損失勘定の修正に関する問題である。

(1) 当期の売掛金の貸倒れ等に関する正しい仕訳は、次のとおりである。なお、前期に生じた売掛金の回収不能額は、期中処理で貸倒引当金勘定を補填するものとする。

2/19	(借)	貸 倒 引 当 金	111,000	(貸)	売 掛 金	111,000
4/21	(借)	当 座 預 金	96,600	(貸)	償 却 債 権 取 立 益	96,600
6/29	(借)	貸 倒 損 失	186,500	(貸)	売 掛 金	186,500
10/2	(借)	現 金	45,000	(貸)	貸 倒 引 当 金	45,000

(注) 前期に貸し倒れた売掛金の回収額は、償却債権取立益勘定で処理し、当期の2月19日に貸し倒れた売掛金の回収額は、貸倒時に貸倒引当金勘定を補填しているため、当該補填を取り消す処理を行う。

(2) 当期の誤った仕訳は、次のとおりである。

2/19	(借)	貸 倒 損 失	111,000	(貸)	売 掛 金	111,000
4/21	(借)	当 座 預 金	96,600	(貸)	貸 倒 損 失	96,600
6/29	(借)	貸 倒 損 失	186,500	(貸)	売 掛 金	186,500
10/2	(借)	現 金	45,000	(貸)	貸 倒 損 失	45,000

(3) 上記を踏まえた修正仕訳 (解答) は、次のとおりである。

(借)	貸 倒 損 失	30,600	(貸)	償 却 債 権 取 立 益	96,600
(〃)	貸 倒 引 当 金	66,000			

第 2 問

有価証券に関する問題である。移動平均法により平均単価を計算する必要があるが、商品と同様に行えばよい。

1. 有価証券勘定の合計額は、借方の合計額又は貸方の合計額のいずれかを計算するが、借方の合計額 (前期繰越+当期取得高合計) を求めるほうが簡単であるため、それを求める。

- (1) 前期繰越 4,000株×@¥250=¥1,000,000
- (2) 当期取得高合計 2,000株×@¥247+3,500株×@¥253+7,000株×@¥257=¥3,178,500
- (3) 借方合計額 ¥1,000,000+¥3,178,500=¥4,178,500

2. 有価証券勘定の期末残高は、次のように計算する。

- (1) 平均単価
 - ① 2の取得時

$$\frac{4,000株 \times @ ¥250 + 2,000株 \times @ ¥247}{4,000株 + 2,000株} = @ ¥249$$
 - ② 4の取得時

$$\frac{3,500株(注) \times @ ¥249 + 3,500株 \times @ ¥253}{3,500株(注) + 3,500株} = @ ¥251$$

(注) 4,000株+2,000株-2,500株=3,500株
 - ③ 5の取得時

$$\frac{7,000株(注) \times @ ¥251 + 7,000株 \times @ ¥257}{7,000株(注) + 7,000株} = @ ¥254$$

(注) 3,500株+3,500株=7,000株

- (2) 期末株数

$$4,000株 + 2,000株 - 2,500株 + 3,500株 + 7,000株 - 3,000株 - 6,500株 = 4,500株$$
- (3) 期末帳簿価額

$$4,500株 \times @ ¥254 = ¥1,143,000$$

3. 有価証券に関する当期の仕訳は、次のとおりであり、これに基づき売却益の額を計算する。なお、売買代金はすべて当座預金であるものとする。

(1) 2の取得時

(借)	有 価 証 券	494,000	(貸)	当 座 預 金	494,000
-----	---------	---------	-----	---------	---------

(注) 有価証券 2,000株×@¥247=¥494,000

(2) 3の売却時

(借)	当 座 預 金	627,500	(貸)	有 価 証 券	622,500
			(〃)	有 価 証 券 売 却 益	5,000

(注 1) 当座預金 2,500株×@¥251=¥627,500

(注 2) 有価証券 2,500株×@¥249=¥622,500

(3) 4の取得時

(借)	有 価 証 券	885,500	(貸)	当 座 預 金	885,500
-----	---------	---------	-----	---------	---------

(注) 有価証券 3,500株×@¥253=¥885,500

(4) 5の取得時

(借)	有 価 証 券	1,799,000	(貸)	当 座 預 金	1,799,000
-----	---------	-----------	-----	---------	-----------

(注) 有価証券 7,000株×@¥257=¥1,799,000

(5) 6 の売却時

(借)	当 座 預 金	780,000	(貸)	有 価 証 券	762,000
			(〃)	有 価 証 券 売 却 益	18,000

(注 1) 当座預金 3,000株×@¥260=¥780,000

(注 2) 有価証券 3,000株×@¥254=¥762,000

(6) 7 の売却時

(借)	当 座 預 金	1,709,500	(貸)	有 価 証 券	1,651,000
			(〃)	有 価 証 券 売 却 益	58,500

(注 1) 当座預金 6,500株×@¥263=¥1,709,500

(注 2) 有価証券 6,500株×@¥254=¥1,651,000

(7) 有価証券売却益 ¥5,000+¥18,000+¥58,500=¥81,500

また、上記のように仕訳を行うのは時間がかかるため、次のように計算することもできる。

(1) 売却対価の総額 2,500株×@¥251+3,000株×@¥260+6,500株×@¥263=¥3,117,000

(2) 売却原価の総額 ¥4,178,500-¥1,143,000=¥3,035,500

(3) 有価証券売却益 ¥3,117,000-¥3,035,500=¥81,500

第 3 問

残高試算表の作成に関する問題である。平成28年6月中の取引を推定する必要があるが、基本的に同じ日付で他の勘定に記入されたものから推定することとなる。

1. 推定後の現金勘定及び当座預金勘定は、次のとおりである。

現 金		当座預金	
1 前月繰越	380,600	6 営業費	52,700
13 売掛金	222,000	10 預り金	9,800
28 当座預金	121,000	15 当座預金	140,100
		24 買掛金	33,800
		25 営業費	113,400
		30 次月繰越	373,800
	<u>723,600</u>		<u>723,600</u>
		1 前月繰越	1,289,500
		15 現 金	140,100
		17 売掛金	366,200
		20 受取手形	218,400
		29 受取利息	2,500
		26 買掛金	180,400
		28 現 金	121,000
		30 次月繰越	1,249,700
			<u>2,016,700</u>
			<u>2,016,700</u>

なお、取引の推定は次のように考える。

- 現金勘定及び当座預金勘定の前月繰越は、いずれも答案用紙の残高試算表の金額から推定する。
- 現金勘定の28日の記入は、当座預金勘定の同日の記入から推定する。
- 現金勘定の10日の預り金の金額は、答案用紙の残高試算表の預り金の金額と同額である。
- 現金勘定の24日の記入は、仕入先元帳（C製造）の同日の記入から推定する。
- 当座預金勘定の15日の記入は、現金勘定の同日の記入から推定する。
- 当座預金勘定の26日の記入は、仕入先元帳（C製造）の同日の記入から推定する。
- 現金勘定及び当座預金勘定の次月繰越（解答の金額）は、貸借差額で求める。

2. 推定後の得意先元帳は、次のとおりである。

A 商店				B 商事			
1 前月繰越	241,800	6 値引き	3,600	1 前月繰越	327,500	13 現金回収	222,000
4 売上げ	552,000	10 受取手形回収	300,000	12 売上げ	241,700	19 支払手形回収	180,000
26 売上げ	135,100	17 当座預金回収	366,200	21 売上げ	161,100	30 次月繰越	328,300
		30 次月繰越	259,100				
	<u>928,900</u>		<u>928,900</u>		<u>730,300</u>		<u>730,300</u>

なお、取引の推定は次のように考える。

- B 商事の前月繰越は、次のように計算する。
¥569,300(答案用紙の残高試算表の売掛金)-¥241,800(A商店の前月繰越)=¥327,500
- A商店の17日の記入は、当座預金勘定の同日の記入から推定する。
- A商店の26日の売上げの金額は、貸借差額で推定する。
- B 商事の13日の記入は、現金勘定の同日の記入から推定する。
- B 商事の19日の記入は、支払手形記入帳の手形番号12の同日の顛末から推定する（金額は、5参照）。
- B 商事の次月繰越は、貸借差額で計算する。
- 売掛金勘定の次月繰越（解答の金額）は、得意先元帳の次月繰越の合計額となる。
¥259,100+¥328,300=¥587,400

3. 推定後の仕入先元帳は、次のとおりである。

C 製造				D 販売			
12 支払手形支払い	250,000	1 前月繰越	147,300	13 返 品	4,900	1 前月繰越	301,200
24 現金支払い	33,800	9 仕入れ	196,000	16 当座預金支払い	241,200	11 仕入れ	451,600
26 当座預金支払い	180,400	18 仕入れ	271,300	29 支払手形支払い	195,000		
30 次月繰越	150,400			30 次月繰越	311,700		
	<u>614,600</u>		<u>614,600</u>		<u>752,800</u>		<u>752,800</u>

なお、取引の推定は次のように考える。

- C 製造の前月繰越は、次のように計算する。
¥448,500(答案用紙の残高試算表の買掛金)-¥301,200(D販売の前月繰越)=¥147,300
- C 製造の12日の記入は、支払手形記入帳で同日に振り出した手形番号13から推定する。
- C 製造の次月繰越は、貸借差額で計算する。
- D 販売の16日の記入は、当座預金勘定の同日の記入から推定する。
- D 販売の11日の仕入れの金額は、貸借差額で推定する。
- 買掛金勘定の次月繰越（解答の金額）は、仕入先元帳の次月繰越の合計額となる。
¥150,400+¥311,700=¥462,100

4. 金額推定後の受取手形記入帳は、次のとおりである。

平成 28 年	摘要	金額	手形 番号	支払人	振出人	振出日	支払 期日		支払場所	顛末				
							月	日		月	日	摘要		
5	21	売掛金	220,000	6	B 商事	B 商事	5	21	7	20	E 銀行	6	20	割引き
6	10	売掛金	300,000	9	A 商店	A 商店	6	10	9	9	E 銀行			

なお、金額の推定は次のように考える。

- 手形番号6の金額は、前月に受け取ったものであるため、答案用紙の残高試算表の受取手形の金額となる。
- 手形番号9の金額は、A商店の同日の記入から推定する。
- 受取手形勘定の次月繰越（解答の金額）は、6月30日現在保有する手形が手形番号9のみであるため、その金額となる。

5. 金額推定後の支払手形記入帳は、次のとおりである。

平成 28 年	摘要	金額	手形 番号	受取人	振出人	振出日	支払 期日		支払場所	顛末				
							月	日		月	日	摘要		
5	28	買掛金	180,000	12	C 製造	辻元商事	5	28	7	27	E 銀行	6	19	裏書き
6	12	買掛金	250,000	13	C 製造	辻元商事	6	12	8	11	E 銀行			
	29	買掛金	195,000	14	D 販売	辻元商事	6	29	8	28	E 銀行			

なお、金額の推定は、次のように考える。

- 手形番号12の金額は、前月に振り出したものであるため、答案用紙の残高試算表の支払手形の金額となる。
- 手形番号14の金額は、D販売の同日の記入から推定する。
- 支払手形勘定の次月繰越（解答の金額）は、6月30日現在未決済の手形が手形番号13及び14であるため、これらの手形の金額の合計額となる。

$$¥250,000 + ¥195,000 = ¥445,000$$

6. 平成28年6月中の取引に係る仕訳は、次のようになる（参考）。

1	(借)	支払利息	1,500	(貸)	当座預金	1,500
4	(借)	売掛金	552,000	(貸)	売上	552,000
6	(借)	営業費	52,700	(貸)	現金	52,700
6	(借)	売上	3,600	(貸)	売掛金	3,600
8	(借)	営業費	26,300	(貸)	当座預金	26,300
9	(借)	仕入	196,000	(貸)	買掛金	196,000
10	(借)	預り金	9,800	(貸)	現金	9,800
10	(借)	受取手形	300,000	(貸)	売掛金	300,000
11	(借)	仕入	451,600	(貸)	買掛金	451,600
12	(借)	売掛金	241,700	(貸)	売上	241,700
12	(借)	買掛金	250,000	(貸)	支払手形	250,000
13	(借)	現金	222,000	(貸)	売掛金	222,000
13	(借)	買掛金	4,900	(貸)	仕入	4,900
15	(借)	当座預金	140,100	(貸)	現金	140,100
16	(借)	買掛金	241,200	(貸)	当座預金	241,200

17	(借)	当座預金	366,200	(貸)	売掛金	366,200
18	(借)	仕入	271,300	(貸)	買掛金	271,300
19	(借)	営業費	206,700	(貸)	預り金	10,100
				(〃)	当座預金	196,600
19	(借)	支払手形	180,000	(貸)	売上	180,000
20	(借)	当座預金	218,400	(貸)	受取手形	220,000
	(〃)	手形売却損	1,600			
21	(借)	売掛金	161,100	(貸)	売上	161,100
24	(借)	買掛金	33,800	(貸)	現金	33,800
25	(借)	営業費	113,400	(貸)	現金	113,400
26	(借)	売掛金	135,100	(貸)	売上	135,100
26	(借)	買掛金	180,400	(貸)	当座預金	180,400
28	(借)	現金	121,000	(貸)	当座預金	121,000
29	(借)	当座預金	2,500	(貸)	受取利息	2,500
29	(借)	買掛金	195,000	(貸)	支払手形	195,000

第 4 問

固定資産に関する問題である。取得原価等を推定する必要がある。

1. 備品Aの取得原価

平成28年8月16日に記入された備品減価償却費が、備品Aの売却時に計上されたものであると考えられるため、そこから推定する。

$$¥150,000 \times 12 / 8 (\text{平成28年1月} \sim \text{平成28年8月}) \times 10 \text{年} \div 0.9 = ¥2,500,000$$

2. 備品Bの取得原価

平成27年12月31日に計上された備品減価償却費は、備品A及び備品Bの減価償却費の合計額であると考えられるため、そこから推定する。

$$(1) \text{ 備品Aの減価償却費 } ¥2,500,000 \times 0.9 \div 10 \text{年} = ¥225,000$$

$$(2) \text{ 備品Bの減価償却費 } ¥885,000 - ¥225,000 = ¥660,000$$

$$(3) \text{ 備品Bの取得原価 } ¥660,000 \times 12 / 11 (\text{平成27年2月} \sim \text{平成27年12月}) \times 5 \text{年} = ¥3,600,000$$

3. 平成28年12月期の備品減価償却費

備品A、B及びCの減価償却費の合計額である。

$$(1) \text{ 備品Aの減価償却費 } ¥150,000 (\text{売却時の計上額})$$

$$(2) \text{ 備品Bの減価償却費 } ¥3,600,000 \div 5 \text{年} = ¥720,000$$

$$(3) \text{ 備品Cの減価償却費 } ¥4,800,000 \div 6 \text{年} \times 6 (\text{平成28年7月} \sim \text{平成28年12月}) / 12 = ¥400,000$$

$$(4) \text{ 合計 } ¥150,000 + ¥720,000 + ¥400,000 = ¥1,270,000$$

4. 備品Aの売却損益

備品Aの売却時の仕訳は、次のとおりである（売却代金は当座預金で処理する。）。

(借)	備品減価償却費	150,000	(貸)	備品減価償却累計額	150,000
(借)	当座預金	2,200,000	(貸)	備品	2,500,000
(〃)	備品減価償却累計額	450,000	(〃)	固定資産売却益	150,000

(注 1) 備品減価償却累計額

$$¥2,500,000 \times 0.9 \div 10 \text{年} \times 16 (\text{平成}26\text{年}9\text{月} \sim \text{平成}27\text{年}12\text{月}) \div 12 = ¥300,000$$

$$¥300,000 + ¥150,000 = ¥450,000$$

(注 2) 固定資産売却益

$$¥2,200,000 - (¥2,500,000 - ¥450,000) = ¥150,000$$

第 5 問

財務諸表の作成に関する問題であり、勘定分析等を用いて金額を推定する必要がある。

1. 売上系統の勘定分析

受取手形勘定、売掛金勘定及び前受金勘定の勘定分析を行い、売上高の総額を推定する。

(1) 受取手形勘定 (ゴシック体が、推定できる金額である。以下同じ。)

受 取 手 形			
前 期 繰 越	3,560,800	買 掛 金	250,000
諸 口	16,777,800	現 金 預 金	26,498,900
売 掛 金	9,971,600	手 形 売 却 損	69,700
		次 期 繰 越	3,491,600
	<u>30,310,200</u>		<u>30,310,200</u>

(注 1) 前期繰越

$$¥222,000 (\text{当期首現在の貸倒引当金}) \div 3\% - ¥3,839,200 (\text{当期首現在の売掛金}) = ¥3,560,800$$

(注 2) 現金預金

$$¥26,568,600 (\text{割引料控除前の現金預金入金額}) - ¥69,700 (\text{決算整理前の手形売却損}) = ¥26,498,900$$

(2) 売掛金勘定

売 掛 金			
前 期 繰 越	3,839,200	現 金 預 金	14,135,100
諸 口	24,742,900	受 取 手 形	9,971,600
		支 払 手 形	200,000
		貸 倒 損 失	167,000
		次 期 繰 越	4,108,400
	<u>28,582,100</u>		<u>28,582,100</u>

(3) 前受金勘定

前 受 金			
諸 口	7,969,300	前 期 繰 越	2,711,500
次 期 繰 越	2,807,300	現 金 預 金	8,065,100
	<u>10,776,600</u>		<u>10,776,600</u>

(4) 売上高総額

$$¥6,065,500 (\text{現金預金売上高}) + ¥16,777,800 (\text{手形売上高}) + ¥24,742,900 (\text{掛売上高}) + ¥7,969,300 (\text{手付金売上高}) = ¥55,555,500$$

2. 仕入系統の勘定分析

支払手形勘定、買掛金勘定、前払金勘定及び商品勘定の勘定分析を行う。

(1) 支払手形勘定

支 払 手 形			
売 掛 金	200,000	前 期 繰 越	2,271,600
現 金 預 金	15,910,300	商 品	10,224,800
次 期 繰 越	2,100,300	買 掛 金	5,714,200
	<u>18,210,600</u>		<u>18,210,600</u>

(注) 買掛金

$$¥5,964,200 (\text{手形による買掛金支払額}) - ¥250,000 (\text{裏書譲渡による支払額}) = ¥5,714,200$$

(2) 買掛金勘定

買 掛 金			
現 金 預 金	8,770,400	前 期 繰 越	2,302,800
支 払 手 形	5,714,200	商 品	14,873,000
受 取 手 形	250,000		
次 期 繰 越	2,441,200		
	<u>17,175,800</u>		<u>17,175,800</u>

(3) 前払金勘定

前 払 金			
前 期 繰 越	1,599,400	商 品	4,803,700
現 金 預 金	4,871,900	次 期 繰 越	1,667,600
	<u>6,471,300</u>		<u>6,471,300</u>

(4) 商品勘定

商 品			
前 期 繰 越	3,221,900	諸 口	33,333,300
現 金 預 金	3,703,200	次 期 繰 越	3,493,300
支 払 手 形	10,224,800		
買 掛 金	14,873,000		
前 払 金	4,803,700		
	<u>36,826,600</u>		<u>36,826,600</u>

(注) 諸口 (売上原価総額) $¥55,555,500 (\text{売上高総額}) \times 60\% (\text{原価率}) = ¥33,333,300$

なお、売上高ごとの売上原価の内訳が不明であるため、相手科目は諸口としている。

3. 決算整理前の商品販売益の金額の推定

$$¥55,555,500 (\text{売上高総額}) - ¥33,333,300 (\text{売上原価総額}) = ¥22,222,200$$

なお、分記法の場合、期中処理により商品販売益及び期末商品棚卸高が適正に計算されるため、期中処理が誤っていなければ、決算整理仕訳は特に生じない。

4. 貸倒引当金の整理仕訳

(1) 貸倒損失の修正

決算整理前の貸倒損失の金額は、すべて前期発生の売掛金の回収不能額であり、貸倒引当金を補填すべきであるため、修正が必要である。

(借)	貸倒引当金	167,000	(貸)	貸倒損失	167,000
-----	-------	---------	-----	------	---------

(2) 貸倒引当金の繰入れ

(借)	貸倒引当金繰入	173,000	(貸)	貸倒引当金	173,000
-----	---------	---------	-----	-------	---------

(注) 貸倒引当金繰入

$$(\text{¥}3,491,600(\text{決算整理前の受取手形}) + \text{¥}4,108,400(\text{決算整理前の売掛金})) \times 3\% - (\text{¥}222,000(\text{決算整理前の貸倒引当金}) - \text{¥}167,000(\text{補填額})) = \text{¥}173,000$$

5. 消耗品の整理仕訳

期中において購入高を消耗品勘定に計上しているため、当期の使用高を消耗品費勘定へ振り替える。

(借)	消耗品費	288,400	(貸)	消耗品	288,400
-----	------	---------	-----	-----	---------

(注) 消耗品費 $\text{¥}311,200(\text{決算整理前の消耗品}) - \text{¥}22,800(\text{未使用高}) = \text{¥}288,400$

6. 固定資産の整理仕訳

(1) 建物について

① 取得原価及び減価償却累計額の推定

残高試算表の金額を推定すると、当期首残高及び決算整理前はいずれも建物及び建物減価償却累計額以外の金額が推定された状態となる。この場合、建物及び建物減価償却累計額が推定されていない状態で残高試算表の当期首残高又は決算整理前の合計額を計算すれば、もちろん借方と貸方との合計額は一致しないが、その合計額の差額は建物の金額と建物減価償却累計額との差額、即ち建物の帳簿価額相当額であるため、そこから推定する。

イ. 取得原価（建物）の推定

$$\text{¥}11,160,000 \div (0.9 \times (360(30年 \times 12) - 276(\text{平成}5\text{年}1\text{月} \sim \text{平成}27\text{年}12\text{月})) \div 360 + 0.1) = \text{¥}36,000,000$$

ロ. 建物減価償却累計額の推定

$$\text{¥}36,000,000 - \text{¥}11,160,000 = \text{¥}24,840,000$$

② 整理仕訳

(借)	減価償却費	1,080,000	(貸)	建物減価償却累計額	1,080,000
-----	-------	-----------	-----	-----------	-----------

(注) 減価償却費 $\text{¥}36,000,000 \times 0.9 \div 30年 = \text{¥}1,080,000$

(2) 備品について

① 備品Aの取得原価（当期首現在の備品）の推定

当期首現在の備品減価償却累計額から推定する。なお、決算整理前の同金額は、当期首現在と同額である。

$$\text{¥}1,275,000 \times 12 \div 17(\text{平成}26\text{年}8\text{月} \sim \text{平成}27\text{年}12\text{月}) \times 5年 = \text{¥}4,500,000$$

② 売却に関する修正仕訳

(借)	備品	2,310,000	(貸)	備品	4,500,000
(〃)	備品減価償却累計額	1,275,000			
(〃)	減価償却費	675,000			
(〃)	固定資産売却損	240,000			

(注1) 借方の備品（売却対価）

$$\text{¥}4,500,000(\text{当期首現在の備品}) + \text{¥}2,700,000(\text{備品Bの取得原価}) - \text{¥}4,890,000(\text{決算整理前の備品}) = \text{¥}2,310,000$$

(注2) 減価償却費 $\text{¥}4,500,000 \div 5年 \times 9(\text{平成}28\text{年}1\text{月} \sim \text{平成}28\text{年}9\text{月}) \div 12 = \text{¥}675,000$

(注3) 固定資産売却損 $(\text{¥}4,500,000 - \text{¥}1,275,000 - \text{¥}675,000) - \text{¥}2,310,000 = \text{¥}240,000$

③ 備品Bの整理仕訳

(借)	減価償却費	180,000	(貸)	備品減価償却累計額	180,000
-----	-------	---------	-----	-----------	---------

(注) 減価償却費 $\text{¥}2,700,000 \div 5年 \times 4(\text{平成}28\text{年}9\text{月} \sim \text{平成}28\text{年}12\text{月}) \div 12 = \text{¥}180,000$

7. 貸付金及び受取利息の整理仕訳

(1) 元本の推定

① 甲社貸付金の元本（当期首現在の貸付金）の推定

当期首現在の前受利息の額は、甲社貸付金に係るものであるため、それを利率で割り戻して推定する。
 $\text{¥}60,000 \times 12 \div 4(\text{平成}28\text{年}1\text{月} \sim \text{平成}28\text{年}4\text{月}) \div 3\% = \text{¥}6,000,000$

② 乙社貸付金の元本の推定

$$\text{¥}15,000,000(\text{決算整理前の貸付金}) - \text{¥}6,000,000(\text{甲社貸付金}) = \text{¥}9,000,000$$

(2) 決算整理前の受取利息の推定

決算整理前までの受取利息勘定の記入は、次のとおりである。なお、便宜的に決算整理前で締め切っている。

		受取利息			
12/31	決算整理前の残高	315,000	1/1	前受利息	60,000
			5/1	現金預金	90,000
			11/1	現金預金	90,000
			11/30	現金預金	75,000
		315,000			315,000

(注1) 5月1日及び11月1日の現金預金（甲社貸付金に係るもの）

$$\text{¥}6,000,000 \times 3\% \times 6 \div 12 = \text{¥}90,000$$

(注2) 11月30日の現金預金（乙社貸付金に係るもの）

$$\text{¥}9,000,000 \times 5\% \times 2 \div 12 = \text{¥}75,000$$

(3) 整理仕訳

受取利息の見越し及び繰延べを行う。なお、貸借対照表では、未収利息は未収収益、前受利息は前受収益で計上する。

(借)	未収利息	37,500	(貸)	受取利息	37,500
(借)	受取利息	60,000	(貸)	前受利息	60,000

(注1) 未収利息（乙社貸付金に係るもの）

$$\text{¥}9,000,000 \times 5\% \times 1(\text{平成}28\text{年}12\text{月}) \div 12 = \text{¥}37,500$$

(注2) 前受利息（甲社貸付金に係るもの）

$$\text{¥}6,000,000 \times 3\% \times 4(\text{平成}29\text{年}1\text{月} \sim \text{平成}29\text{年}4\text{月}) \div 12 = \text{¥}60,000$$

8. 借入金及び支払利息の整理仕訳

(1) 元本（当期首残高及び決算整理前の借入金）の推定

① 丙銀行借入金の元本の推定

決算整理前の支払利息のうち、丙銀行借入金に係る部分の金額を抽出し、その金額を利率で割り戻して推定する。

イ. 決算整理前の支払利息のうち、戊銀行借入金に係る部分の金額

なお、当期首に再振替仕訳を行っていることに注意し、元本の額の推定は②を参照すること。

$$¥7,200,000 \times 6\% \times 14 (\text{平成28年1月} \sim \text{平成29年2月}) / 12 = ¥504,000$$

ロ. 決算整理前の支払利息のうち、丙銀行借入金に係る部分の金額

$$¥684,000 (\text{決算整理前の支払利息}) - ¥504,000 = ¥180,000$$

ハ. 丙銀行借入金の元本

なお、当期首に再振替仕訳を行っていることに注意する。

$$¥180,000 \times 12 / 10 (\text{平成28年1月} \sim \text{平成28年10月}) \div 4\% = ¥5,400,000$$

② 戊銀行借入金の元本の推定

当期首現在の前払利息は、戊銀行借入金に係るものであるため、その金額を利率で割り戻して推定する。

$$¥72,000 \times 12 / 2 (\text{平成28年1月} \sim \text{平成28年2月}) \div 6\% = ¥7,200,000$$

③ 当期首残高及び決算整理前の借入金の推定

$$¥5,400,000 (\text{丙銀行借入金}) + ¥7,200,000 (\text{戊銀行借入金}) = ¥12,600,000$$

(2) 当期首残高の未払利息の推定

丙銀行借入金に係るものである。

$$¥5,400,000 \times 4\% \times 2 (\text{平成27年11月} \sim \text{平成27年12月}) / 12 = ¥36,000$$

(3) 整理仕訳

支払利息の見越し及び繰延べを行う。なお、貸借対照表では、未払利息は未払費用、前払利息は前払費用で計上する。

(借)	支払利息	36,000	(貸)	未払利息	36,000
(借)	前払利息	72,000	(貸)	支払利息	72,000

(注 1) 未払利息（丙銀行借入金に係るもの）

$$¥5,400,000 \times 4\% \times 2 (\text{平成28年11月} \sim \text{平成28年12月}) / 12 = ¥36,000$$

(注 2) 前払利息（戊銀行借入金に係るもの）

$$¥7,200,000 \times 6\% \times 2 (\text{平成29年1月} \sim \text{平成29年2月}) / 12 = ¥72,000$$

9. 支払保険料の整理仕訳

(1) 損害保険契約の年間保険料の推定

当期首残高の前払保険料は、前期以前に締結した損害保険契約に係るものであるため、そこから推定する。

$$¥216,000 \times 12 / 9 (\text{平成28年1月} \sim \text{平成28年9月}) = ¥288,000$$

(2) 生命保険契約の年間保険料の推定

決算整理前の支払保険料の額から、損害保険契約に係る保険料の額を差し引いて推定するが、前払保険料の額について当期首に再振替仕訳を行っていることに注意する。

$$¥696,000 - ¥288,000 \times 21 (\text{平成28年1月} \sim \text{平成29年9月}) / 12 = ¥192,000$$

(3) 整理仕訳

損害保険契約の保険料及び生命保険契約の保険料のいずれについても繰延べを行う。なお、前払保険料は貸借対照表では前払費用で計上する。

(借)	前払保険料	248,000	(貸)	支払保険料	248,000
-----	-------	---------	-----	-------	---------

(注) 前払保険料

① 損害保険契約に係るもの

$$¥288,000 \times 9 (\text{平成29年1月} \sim \text{平成29年9月}) / 12 = ¥216,000$$

② 生命保険契約に係るもの

$$¥192,000 \times 2 (\text{平成29年1月} \sim \text{平成29年2月}) / 12 = ¥32,000$$

③ 合計 ¥216,000 + ¥32,000 = ¥248,000

10. 未払給料及び未払水道光熱費の整理仕訳

問題の指示どおりに見越しを行う。なお、未払給料等は貸借対照表上未払費用で計上する。

(借)	給料	90,100	(貸)	未払給料	90,100
(借)	水道光熱費	41,800	(貸)	未払水道光熱費	41,800

11. 決算整理前の現金預金の推定

現金預金勘定への記入により推定する。

現金預金	
前期繰越	5,007,900
諸口	6,065,500
売掛金	14,135,100
受取手形	26,498,900
前受金	8,065,100
備用品	2,310,000
受取利息	255,000
預り金	9,500
	62,347,000
商品	3,703,200
買掛金	8,770,400
支払手形	15,910,300
前払金	4,871,900
消耗品	289,900
備用品	2,700,000
貸付金	9,000,000
支払利息	648,000
支払保険料	480,000
給料	7,956,100
旅費交通費	599,800
水道光熱費	2,305,300
雑費	745,800
次期繰越	4,366,300
	62,347,000

(注 1) 消耗品 ¥311,200 (決算整理前の消耗品) - ¥21,300 (当期首残高の消耗品) = ¥289,900

(注 2) 受取利息 ¥90,000 + ¥90,000 + ¥75,000 = ¥255,000

(注 3) 支払利息 ¥5,400,000 × 4% + ¥7,200,000 × 6% = ¥648,000

(注 4) 支払保険料 ¥288,000 + ¥192,000 = ¥480,000

(注 5) 給料 ¥7,869,300 (決算整理前の給料) + ¥86,800 (当期首残高の未払給料) = ¥7,956,100

なお、給料の支給時には源泉徴収を行っているが、当期中に源泉徴収した金額及び同納付額は不明である。よって、給料は源泉徴収前の支給総額を計上し、同納付額とのずれは(注 6)によって調整する。

(注 6) 預り金 ¥100,200 (決算整理前の預り金) - ¥90,700 (当期首現在の預り金) = ¥9,500

(注 5) で給料は源泉徴収前の支給総額を現金預金勘定の貸方に記入したため、当期中に源泉徴収した金額と同納付額とのずれを調整するために、預り金勘定の当期末残高と当期首残高との差額

を含める。なお、分かりにくい場合は、当期中に源泉徴収した金額を適当に決めて、源泉徴収後の給料の額及び源泉徴収税額の納付額を推定しても結果は同じである。

(注 7) 水道光熱費

$$¥2,263,200(\text{決算整理前の水道光熱費}) + ¥42,100(\text{当期首残高の水道光熱費}) = ¥2,305,300$$

12. 当期純利益の振替仕訳

損益勘定（損益計算書）の貸借差額により計算する。

(借) 損益	7,102,600	(貸) 資本金	7,102,600
--------	-----------	---------	-----------

<参考>金額推定前の残高試算表

借方科目	当期首現在	決算整理前	貸方科目	当期首現在	決算整理前
現金預金	5,007,900	4,366,300	支払手形	2,271,600	2,100,300
受取手形	3,560,800	3,491,600	買掛金	2,302,800	2,441,200
売掛金	3,839,200	4,108,400	前受金	2,711,500	2,807,300
商品	3,221,900	3,493,300	預り金	90,700	100,200
消耗品	21,300	311,200	借入金	12,600,000	12,600,000
前払金	1,599,400	1,667,600	未払給料	86,800	—
貸付金	6,000,000	15,000,000	未払水道光熱費	42,100	—
前払保険料	216,000	—	未払利息	36,000	—
前払利息	72,000	—	前受利息	60,000	—
建物	36,000,000	36,000,000	貸倒引当金	222,000	222,000
備品	4,500,000	4,890,000	建物減価償却累計額	24,840,000	24,840,000
土地	12,500,000	12,500,000	備品減価償却累計額	1,275,000	1,275,000
貸倒損失	—	167,000	資本金	30,000,000	30,000,000
給料	—	7,869,300	商品販売益	—	22,222,200
旅費交通費	—	599,800	受取利息	—	315,000
水道光熱費	—	2,263,200			
支払保険料	—	696,000			
雑費	—	745,800			
支払利息	—	684,000			
手形売却損	—	69,700			
	76,538,500	98,923,200		76,538,500	98,923,200

3名の税理士試験合格者を輩出!!

熊本県立八代東高等学校 久保 亮太(22歳)
 熊本県立八代東高等学校 岩根 佳輝(22歳)
 熊本県立熊本商業高等学校 鳩野 祐士(21歳)

日商 1 級・全経上級合格者

59名/67名 (88.1%) ※当校卒業生の合格率です。

**税理士試験
科目合格者**

4科目… 4名
 3科目… 6名
 2科目… 20名
 1科目… 7名

開校4年でこの実績!!